

平成 29 年度予算概算要求
の概要について

平成 28 年 8 月
職業能力開発局

平成29年度概算要求総括表

[職業能力開発局]

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	10,807,886	11,573,284	765,398	107.1
(うち義務的経費)	(7,215,872)	(7,188,252)	▲ 27,620	99.6
(うち裁量の経費)	(3,592,014)	(4,385,032)	793,018	122.1
(うち推進枠)	(0)	(249,802)	249,802	—
労働保険特別会計	163,860,982	171,258,956	7,397,974	104.5
(労 災 勘 定)	1,357,921	3,490,333	2,132,412	257.0
(雇 用 勘 定)	162,503,061	167,768,623	5,265,562	103.2
合 計	174,668,868	182,832,240	8,163,372	104.7

職業能力開発局における平成29年度概算要求の主な施策

『ニッポン一億総活躍プラン』等を踏まえ、①人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備、②女性、若者、高齢者、障害者等の多様な働き手の参画、③人材育成を通じた国際協力の推進を図るため、概算要求を実施（平成29年度概算要求額 1,828億円）

第1 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備

1 労働生産性向上に資する人材育成の強化

- 専門実践教育訓練給付制度、教育訓練プログラムの開発による労働者の自発的な能力開発支援
- 助成金の活用による企業内訓練の推進、民間人材の活用による在職者訓練の拡充

2 人材の最適配置のための職業能力評価制度の構築

- 産業界の人材ニーズに適合した職種・作業の新設・統廃合、3級の設定等
- 社内検定制度構築に取り組む企業に対する一貫した支援等による社内検定の拡充・普及促進

3 若者が技能検定を受検しやすい環境の整備

- ものづくり分野などの人材育成を支援するため、若者の技能検定を受検料減免措置等により若者が技能検定を受検しやすい環境の整備

第2 女性、若者、高齢者、障害者等の多様な働き手の参画

1 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進

- 公的職業訓練において託児サービス支援の提供等の推進
- 出産・育児等から職場復帰する女性のキャリアアップ・生産性向上に資する教育訓練プログラムの開発

2 若者の活躍促進

- 地域若者サポートステーションにおいて、高校等の関係機関との連携を強化し、アウトリーチ（訪問）型等による切れ目のない就労支援の実施

3 精神障害者など多様な障害特性に応じた就労支援の推進

- 精神障害者等の職業訓練を支援するため、職業訓練校に精神保健福祉士を配置
- 障害者職業能力開発校において、本訓練受講前に職業訓練への適応を促すための導入訓練の実施

4 非正規雇用労働者の職業能力開発機会の充実

- 非正規雇用労働者の能力開発のため、助成金の活用による人材育成に取り組む企業への支援等の実施

第3 人材育成を通じた国際協力の推進

技能実習制度の適正かつ円滑な推進

- 外国人技能実習制度の見直し等、制度の適正かつ円滑な推進

平成29年度職業能力開発局重点施策と概算要求の概要について

平成29年度要求額 1,828 (1,747) 億円

一般会計	116	(108)	億円
労災勘定	35	(14)	億円
雇用勘定	1,678	(1,625)	億円

第1 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備 400 (368) 億円

一般会計	0.9	(1.4)	百万円
雇用勘定	400	(368)	億円

1 労働生産性向上に資する人材育成の強化【一部新規】 321 (310) 億円

一般会計	0.9	(1.4)	百万円
雇用勘定	321	(310)	億円

専門実践教育訓練給付制度、教育訓練プログラムの開発による労働者の自発的な能力開発支援や、キャリア形成促進助成金の抜本的見直し等による企業内訓練の推進、民間人材の活用による在職者訓練の拡充など、IT分野をはじめ、労働生産性向上に資する人材育成に向けた取組を一層推進する。

また、労働者の職業生活の節目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み「セルフ・キャリアドック」を引き続き推進するほか、キャリアコンサルタントの専門性の向上、ジョブ・カードの活用促進等に取り組む。

2 人材の最適配置のための職業能力評価制度の構築 4.3 (3.4) 億円

雇用勘定	4.3	(3.4)	億円
------	-----	---	------	----

技能検定制度が産業界の人材ニーズに適合したものとなるよう、職種・作業の新設・統廃合や等級・試験基準等の見直しを推進するとともに、学生・生徒等の若年層を主な対象とした技能検定3級について、積極的な設定を進める。

また、社内検定制度の構築に取り組む企業の開拓から検定構築のサポートまでの一貫した支援等により、社内検定の拡充・普及促進に取り組む。

3 若者が技能検定を受検しやすい環境の整備【一部新規】

17 (1.5) 億円

雇用勘定	17	(1.5)	億円
------	----	---	------	----

ものづくり分野など地域における人材の育成を支援するため、若者の技能検定の受検料減免措置等により、若者が技能検定を受検しやすい環境の整備に取り組む。

4 地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

75 (55) 億円

雇用勘定 75 (55) 億円

① 地域のニーズを捉えた能力開発の推進

58 (54) 億円

雇用勘定 58 (54) 億円

人手不足分野を抱える地域において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成の取組を通じて当該分野における安定的な人材の確保を目指す地域創生人材育成事業を引き続き実施する。

② 若者が技能検定を受検しやすい環境の整備【一部新規】【再掲】

17 (1.5) 億円

雇用勘定 17 (1.5) 億円

第2 女性、若者、高齢者、障害者等の多様な働き手の参画

1,356 (1,314) 億円

一般会計 83 (83) 億円

労災勘定 31 (12) 億円

雇用勘定 1,241 (1,218) 億円

1 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進【一部新規】【一部再掲】

12 (8.4) 億円

雇用勘定 12 (8.4) 億円

公的職業訓練において、育児等による時間的制約のある方向けの短時間訓練コースの設定や、託児サービス支援の提供を推進する。さらに、出産・育児等から職場復帰する女性等のキャリアアップ・労働生産性向上に資する教育訓練プログラムを開発する事業を新たに実施する。

また、保育分野について、求職者の特性・ニーズに合わせた多様な訓練コースを設定し、女性の人材確保支援の充実を図る。

2 若者の活躍促進

61 (41) 億円

一般会計 13 (15) 億円

雇用勘定 48 (25) 億円

(1) 若年無業者等に対する就労支援の推進【一部推進枠】 38 (38) 億円

一般会計 13 (15) 億円

雇用勘定 25 (23) 億円

地域若者サポートステーションにおいて、高校等の関係機関との連携を強化し、アウトリーチ（訪問）型等による切れ目のない就労支援を実施する等、高校中退者等をはじめとする若年無業者等に対する就労支援の一層の推進を図る。

(2) 技能の振興

23 (2.2) 億円

雇用勘定 23 (2.2) 億円

① 技能五輪国際大会の日本国内への誘致【一部新規】 5.2 (0.7) 億円

雇用勘定 5.2 (0.7) 億円

技能五輪国際大会の日本国内への誘致に向けて必要な調査等を実施し、誘致に向けた具体的な方策を検討するとともに、出場選手の競技力向上に向けた取組を進める。

② 若者が技能検定を受検しやすい環境の整備【一部新規】【再掲】

17 (1.5) 億円

雇用勘定 17 (1.5) 億円

3 中高年齢者の職業能力開発の推進

21 (12) 百万円

雇用勘定 21 (12) 百万円

新たな場での活躍を期する中高年に対して、今までの経験・能力に足りない知識や技能を付与するとともに、意識の見直しを行うため、経験交流会など再就職に向けた準備支援を含めた新たな職業訓練コース等の支援策の開発・検証等を実施する。

4 精神障害者など多様な障害特性に応じた就労支援の推進【一部新規】【一部推進枠】

85 (64) 億円

一般会計 37 (35) 億円

労災勘定 31 (12) 億円

雇用勘定 17 (17) 億円

精神障害者等の職業訓練を支援するため、職業訓練校に精神保健福祉士を配置してそのサポートを受けながら職業訓練を受講できるようにするとともに、障害者職業能力開発校において本訓練受講前に職業訓練への適応を促すための導入訓練等を実施する。

また、障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施するとともに、東京障害者職業能力開発校の建て替えを始めとする老朽化等により緊急性の高い施設整備を実施する。

5 非正規雇用労働者の職業能力開発機会の充実【再掲】

109 (75) 億円

雇用勘定 109 (75) 億円

非正規雇用労働者の職業能力開発のため、キャリアアップ助成金の活用による人材育成に取り組む企業への支援により、能力開発機会の充実を図る。

また、非正規雇用の若者等キャリア形成上の課題を抱える者のキャリアアップ・労働生産性向上に資する教育訓練プログラムを開発する事業を新たに実施する。

6 公的職業訓練等によるセーフティネットの確保【一部新規】【一部再掲】

1, 154 (1, 186) 億円

一般会計 68 (68) 億円
雇用勘定 1, 085 (1, 118) 億円

安定した就職の実現につなげるため、公共職業訓練及び求職者支援制度等における職業訓練において、地域のニーズに対応した効果的な訓練科目の設定等を推進する。

第3 人材育成を通じた国際協力の推進

39 (23) 億円

一般会計 20 (11) 億円
労災勘定 3.9 (1.9) 億円
雇用勘定 16 (10) 億円

1 技能実習制度の適正かつ円滑な推進

38 (22) 億円

一般会計 18 (9.7) 億円
労災勘定 3.9 (1.9) 億円
雇用勘定 16 (10) 億円

外国人技能実習制度の見直し等、制度の適正かつ円滑な推進を図る。

2 職業能力開発分野における国際協力の推進

1.7 (1.7) 億円

一般会計 1.7 (1.7) 億円

ASEAN 等に対して、二国間及び国際的な枠組みにより技能評価システム及び職業訓練実施方法のノウハウの移転を促進し、同地域内の技能水準の底上げ、ひいては日本の技能検定制度のアジア標準化を図る。